

第2章

# 「攻めの農林水産業」の 展開方向

No.1 「攻めの農林水産業」の施策の検証

No.2 施策の展開方向

No.3 施策体系



# 「攻めの農林水産業」の 施策の検証

1

## 「攻めの農林水産業」の取組

県では、「作ってから売る」のではなく「売れるものを作る」というマーケットインの発想を重視した農林水産業の振興策として平成16年度に「攻めの農林水産業」をスタートさせました。その目指すところは、本県の得意分野である農林水産業の収益力を向上させることにより、生産者の所得を確保し、地域に雇用を生み出し、農山漁村の暮らしやコミュニティを守ることにあります。

これまで15年間、関係者と一丸となって、社会・経済の情勢が刻々と変化する中、常に、現在の課題に対して先手を打つ施策を講じてきました。

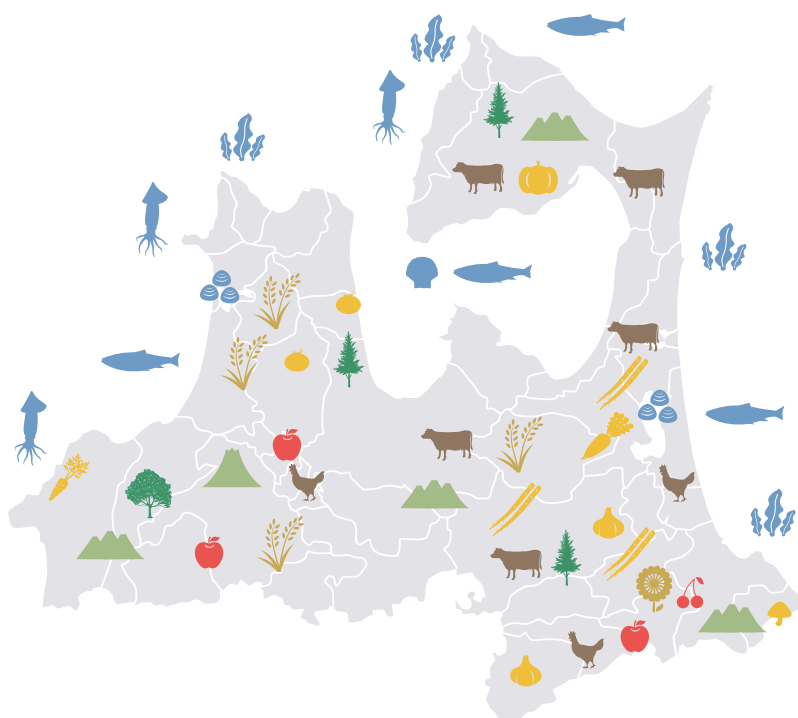
例えば、販売重視への転換に向け、大手量販店等との連携や、新たな高速輸送サー

ビス「A! Premium\*」の創出など「売れる仕組み」を構築してきました。また、激化する産地間競争には、「青天の霹靂」など県産品全体をけん引する独自ブランドの育成や、世界トップレベルの品質の確保による輸出拡大など、競争力のある産地づくりに取り組んできました。

さらに、豊かな地域資源を未来へ引き継ぐために、「きれいな水」「健康な土」「元気のある人」の3つの基盤づくりを進め、人口減少の中にあっても地域の経済や暮らしを支える農山漁村の「地域経営」\*の仕組みづくりを進めるなど、将来を見据えた施策の推進に一貫して「攻め」の姿勢で取り組んできました。

※A! Premium: 輸送時間の短縮と鮮度・品質を保持した付加価値の高い物流により、農林水産品等の国内外への流通拡大を物流面で支援することを目的に、公募手続を経た連携協定に基づき、青森県とヤマト運輸株式会社が構築した本県独自の新しい流通サービス。

※農山漁村の「地域経営」: 本県では、地域を一つの経営体(会社)と見立て、そこで生産される農林水産物や農地、担い手、文化などあらゆる資源を最大限に活用して、地域全体の経済や雇用・暮らしを守っていく仕組みを「地域経営」と表現。



## 「攻めの農林水産業」の変遷

### 1 第1期対策 平成16年度～平成20年度



県産品PRキャラクターとシンボルマーク

消費者が求める安全・安心で良質な農林水産物やその加工品を生産し、強力に売り込んでいく販売重視の施策をスタートしました。

#### 〔施策の柱〕

- 1 市場競争に打ち勝つ販売活動の強化
- 2 安全・安心の青森産品づくり
- 3 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
- 4 農林水産業を担う革新的な経営体の育成
- 5 あおもり発 食文化・農村文化の発信
- 6 農林水産資源を生かした新たな産業づくり

### 2 第2期対策 平成21年度～平成25年度



「水」「土」「人」の3つの基盤づくりを新たに掲げるなど、消費者が求める安全・安心で優れた農林水産物を持続的に生産していくための施策を強化しました。

#### 〔施策の柱〕

- 1 青森力の結集による販売活動の強化
- 2 安全・安心で優れた青森産品づくり
- 3 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
- 4 農山漁村を支える多様な経営体の育成
- 5 魅力あふれる食文化・農山漁村文化の発信
- 6 農商工連携による産業づくり

### 3 第3期対策 平成26年度～平成30年度

食産業  
などによる  
外貨獲得



農林水産業は、ビジネスが広がる「成長産業」であると捉え、収益と働く場を生み出す「産業力」の強化と、人口減少社会に対応した「地域力」の強化を車の両輪として施策を展開しました。

#### 〔施策の柱〕

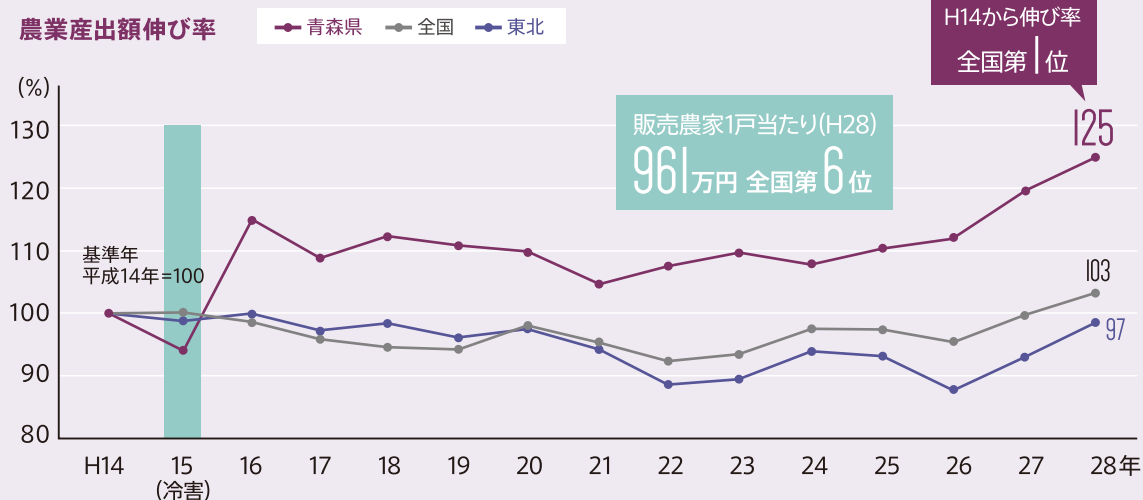
- 1 信頼・人のつながりに支えられた「売れる仕組みづくり」
- 2 安全・安心で優れた青森産品づくり
- 3 連携・協働による「地域の6次産業化」の推進
- 4 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
- 5 未来を切り拓く多様な経営体の育成

No. 1 「攻めの農林水産業」の展開方向  
「攻めの農林水産業」の  
施策の検証

## 2 施策の評価

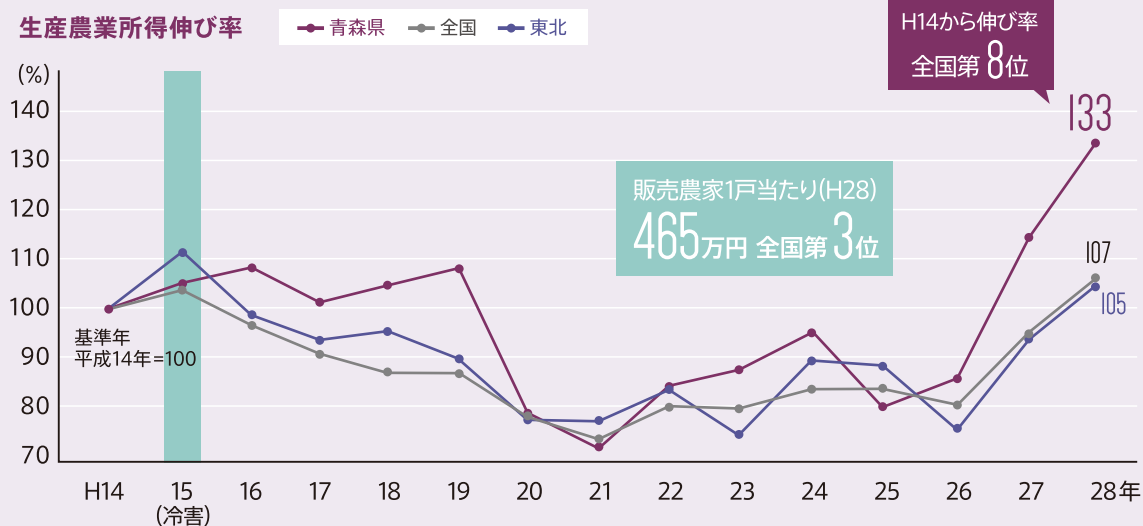
販売農家数が減少する中であっても、平成28年の本県の農業産出額は、2年連続で3,000億円を突破し、東北では13年連続の1位を堅持しているほか、「攻めの農林水産業」に取り組む前の平成14年を基準とする伸び率は、25%を超え、2年連続で全国トップとなっています。

農業産出額伸び率



生産農業所得（利益）は、平成14年を基準とする伸び率が33%で全国第8位、販売農家1戸当たりの生産農業所得は465万円と全国第3位となっています。

生産農業所得伸び率



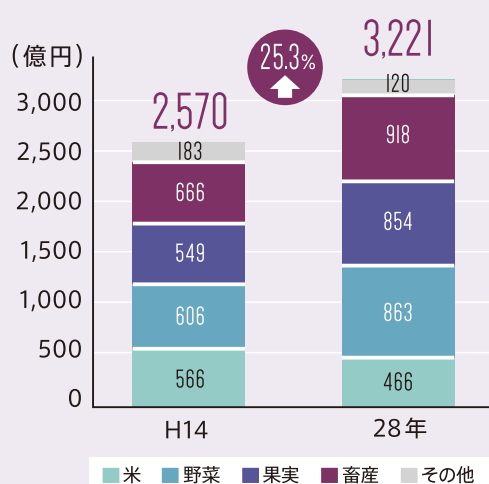
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

これらの実績が、全国と比較して大きく伸びている要因としては、畜産、果樹、野菜など需要が堅調な品目の維持・拡大、需要が減少している米から野菜等への転換促進、農地の集積・集約化や基盤整備などによる生産性の向上が挙げられます。

また、林業産出額及び素材生産量も、近年、増加傾向にあるほか、漁業産出額は、平成22年の陸奥湾ホタテガイの高水温被害から回復し、養殖業が平成28年に過去最高となるなど、増加傾向にあります。

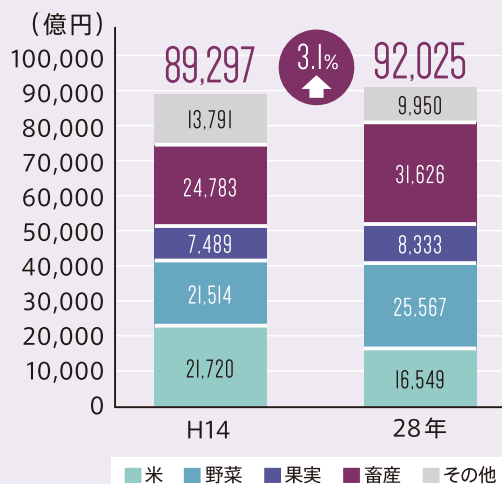
このように「消費者起点」及び「水」「土」「人」の3つの基盤づくりと、その時々課題に対応した施策の推進により、農林漁業者が減少する中であっても、農林水産業を成長に導くことができたと考えられます。

青森県の農業産出額推移



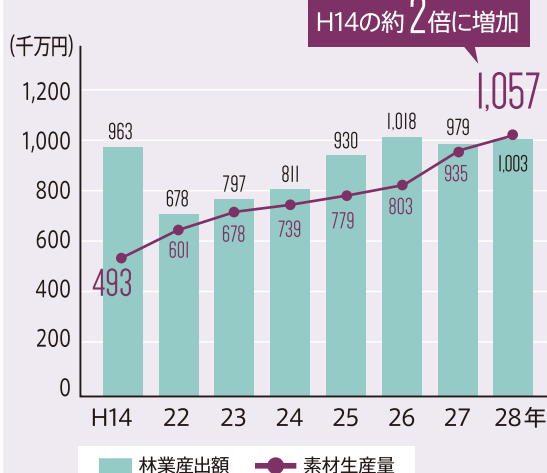
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

全国の農業産出額推移



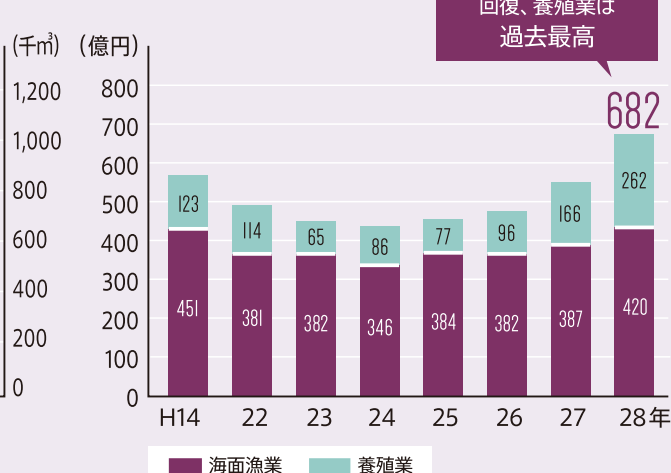
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

青森県の林業産出額推移



資料：農林水産省「生産林業所得統計」、県林政課調べ

青森県の漁業産出額推移



資料：農林水産省「漁業・養殖生産統計」

## 施策の展開方向

### 1

#### 基本的な考え方

##### 「攻めの農林水産業」 の基本理念の継続



豊富な農林水産物



恵まれた生産基盤 (きれいな水、健康な土)



元気のある人財

「消費者起点」及び「水」「土」「人」の3つの基盤づくりを引き続き基本理念とし、継続的に施策を展開します。

##### 「消費者起点」の施策展開

本県の農林水産業は、豊富な農林水産物、恵まれた生産基盤、元気のある人財という「強み」があり、安全・安心で優れた青森県産品は、付加価値の高いブランドとして、国内外に通用する高いポテンシャルを持っています。

しかし、長年の努力により世界に通用するブランドとして認められた「青森りんご」の例を見るように、ブランドは一朝一夕に確立できるものではなく、生産者はもとより、関係団体、流通・販売関係者が一体となって消費者の信頼を得る努力を積み重ねることによって、形成されていくものです。

消費者から選ばれ、信頼され、支持され続ける努力を積み重ねていくことが、県産農林水産物のブランド力を高めるとともに、産地に自信や誇りをもたらし、国内外の競合に打ち勝ち、販売環境の変化に強い産地づくりにつながることから、引き続き、「消費者起点」の施策を展開していきます。

##### 「水」「土」「人」の3つの基盤づくり

消費者が求める安全・安心で優れた農林水産物を持続的に生産していくためには、不可欠である水資源を守り、健康な土づくりを進め、高い経営力を持つ人財を育むという、3つの基盤づくりを進めていく必要があります。

世界中で水不足が懸念される中、緑あふれる自然環境に育まれた、豊かな「水資源」を有していることは本県の大きな強みであり、これをしっかりと保全し、次世代に引き継いでいくことが重要です。

また、「土」は農産物を育む基礎であり、安全・安心で高品質な農産物を生産・供給していくために、化学肥料に過度に依存しない「健康な土づくり」に継続的に取り組むことが必要です。

そして、これらを生かすのは「人」です。本県には、高い志と確かな技術を持つ多くの人財が各地域で活躍しています。

「攻めの農林水産業」では、農林水産業を支える「水」「土」「人」といった3つの基盤づくりの下に、施策を展開していきます。

## 2 新たな 施策の展開

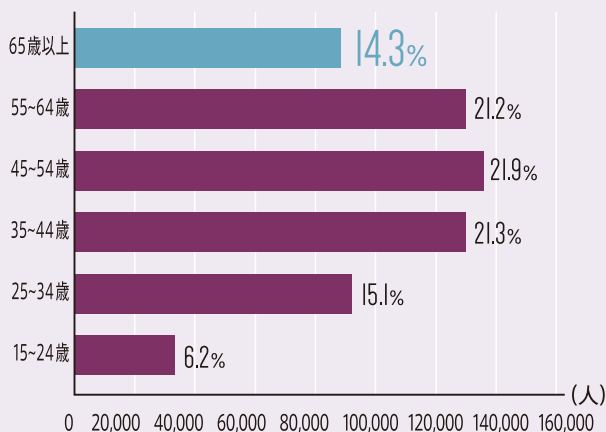
第4期「攻めの農林水産業」の計画期間は、これまでより、国内マーケットの縮小や労働力人口の急減など人口減少に伴う影響を大きく受けることが想定されます。

特に、本県の農林水産業は、他産業と比較して高齢化が進み、農業では就業者の半分以上が65歳以上となっており、これまで産地を支えてきた団塊の世代が、近い将来、一斉にリタイアする時期を迎えます。

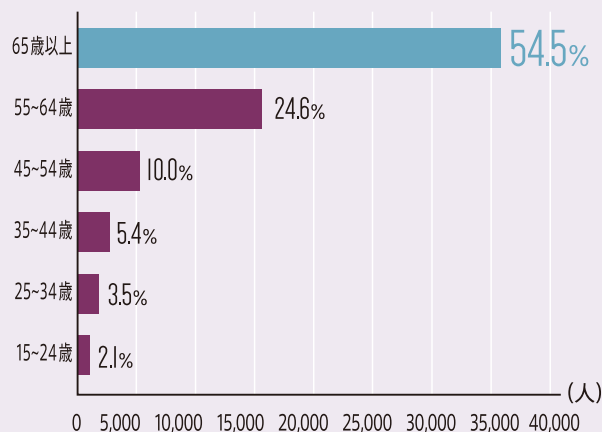
このほか、グローバル経済の進展や気候変動リスクの増大など、いまだ経験したことのない社会、経済、環境の変化に直面し、大きな転換点を迎えています。

このため、今後は、こうした課題や環境変化を克服し、本県農林水産業を更なる成長に導くとともに、人口減少社会にあっても、農山漁村集落が守られる共助・共存の仕組みを構築するため、産業政策、地域政策の両面から施策を展開していきます。

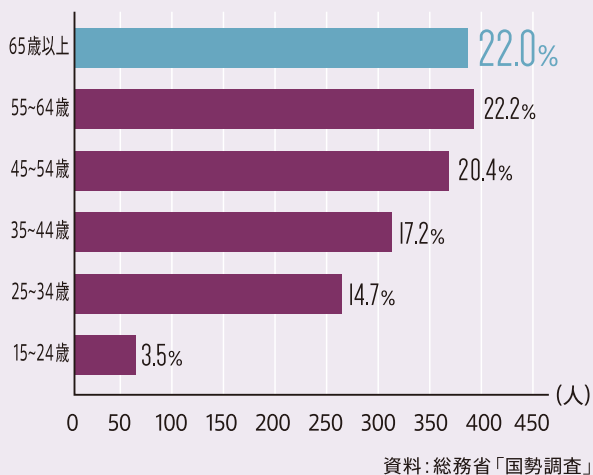
### 青森県の年齢別労働人口（平成27年）



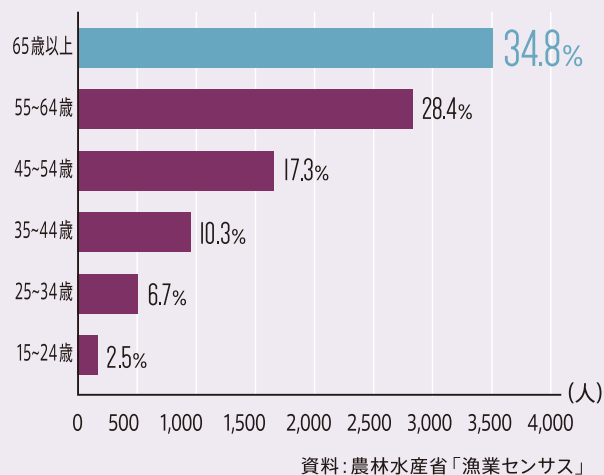
### 青森県の年齢別農業就業人口（平成27年）



### 青森県の年齢別林業就業人口（平成27年）



### 青森県の年齢別漁業就業人口（平成25年）





## 2 施策の展開方向

産業政策としては、農林水産業の収益力強化を図る施策を、地域政策としては、共助・共存の農山漁村づくりにつながる施策を好循環させながら展開します。

### 1 農林水産業の収益力強化

今後、人口減少や経済のグローバル化が加速していく中においては、従来の取組の単なる延長では、産地の維持が困難となるおそれがあります。このため、生産、流通、販売の各段階で、新たな技術や仕組みなどを取り入れたイノベーションを起こし、そこで生まれた収入を地域経済の中でしっかりと回していく「経済を回す」仕組みづくりに取り組んでいきます。

具体的には、外食・中食など成長分野への商品提案、労働負担軽減につながるAIやIoTなど先端技術の導入、インバウンドも取り込んだグリーン・ツーリズムの推進など、各主体が創意工夫しながら収益性を高める取組を実施し、「農林水産業の収益力強化」を推進します。

これらの取組により、これまでに経験したことのない変化の中にあっても、農林水産業の持続的な成長を図っていきます。

#### 基本理念の継続

##### 消費者起点



#### 取り巻く環境の変化

- 人口減少・高齢化の進行
- 経済のグローバル化の進展
- 世界における食関連市場の拡大
- 消費構造やニーズの変化
- 高度情報化と技術革新の進展
- 農山漁村への新しいひとの流れ
- 様々な危機事象の発生
- SDGsの理念を踏まえた施策の展開

#### 施策の展開方向

##### 農林水産業の収益力強化

生産性向上や、販売強化、交流人口の拡大、新たなビジネス創出などを図るためのイノベーションを起こし、そこで生まれた収入を地域経済の中で回す。

6次産業化等  
新たなビジネス  
創出

競争力のある  
県産品づくり



農泊など  
交流人口拡大

成長分野での  
販売強化

経済的基盤に  
裏打ちされた  
地域づくり



## 2 共助・共存の農山漁村づくり

※ソーシャルビジネス:自然環境、貧困、高齢化社会、子育て支援などといった様々な社会的課題を市場として捉え、持続可能な経済活動を通して問題解決に取り組む事業

※青森県型地域共生社会:地域で生まれ、地域で育ち、地域を助け、地域で安心して老後を迎えることができる社会

人口減少対策として、集落などの地域を一つの会社や家族と見立てて、地域全体の経済や暮らしを守っていく「地域経営」の仕組みづくりを進め、その中核となる集落営農組織や農業法人などの「地域経営体」を育成してきました。

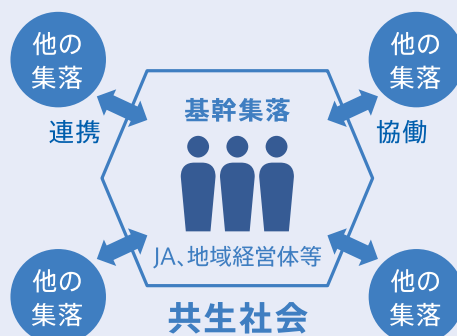
今後は、これまでの6次産業化や新規作物の導入等による経営発展に主力をおいた取組に加え、地域の課題解決に結び付く施策を強化していきます。

具体的には、集落を支える多様な経営体の育成などの取組を充実強化するとともに、労働力確保や、コミュニティ機能の維持などの地域課題に取り組むソーシャルビジネス\*の創出等により共助・共存の仕組みづくりを推進します。

また、引き続き、農林水産業の多面的機能の発揮や、災害や家畜伝染病などの危機に備えるリスク管理体制の強化を図ります。これらの取組を通じて「青森県型地域共生社会\*」の実現につなげていきます。

### 共助・共存の農山漁村づくり

集落を支える多様な経営体の育成のほか、労働力確保や、コミュニティ機能の維持等、地域課題に取り組むソーシャルビジネスの創出等により共助・共存の仕組みをつくる。



地域の共助・共存が経済成長を下支え

### 施策体系

#### ① 販売力強化

消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開

#### ② 生産力向上

労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産

#### ③ 環境・生産基盤保全

山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全

#### ④ 農山漁村振興

連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり

#### ⑤ 人財育成

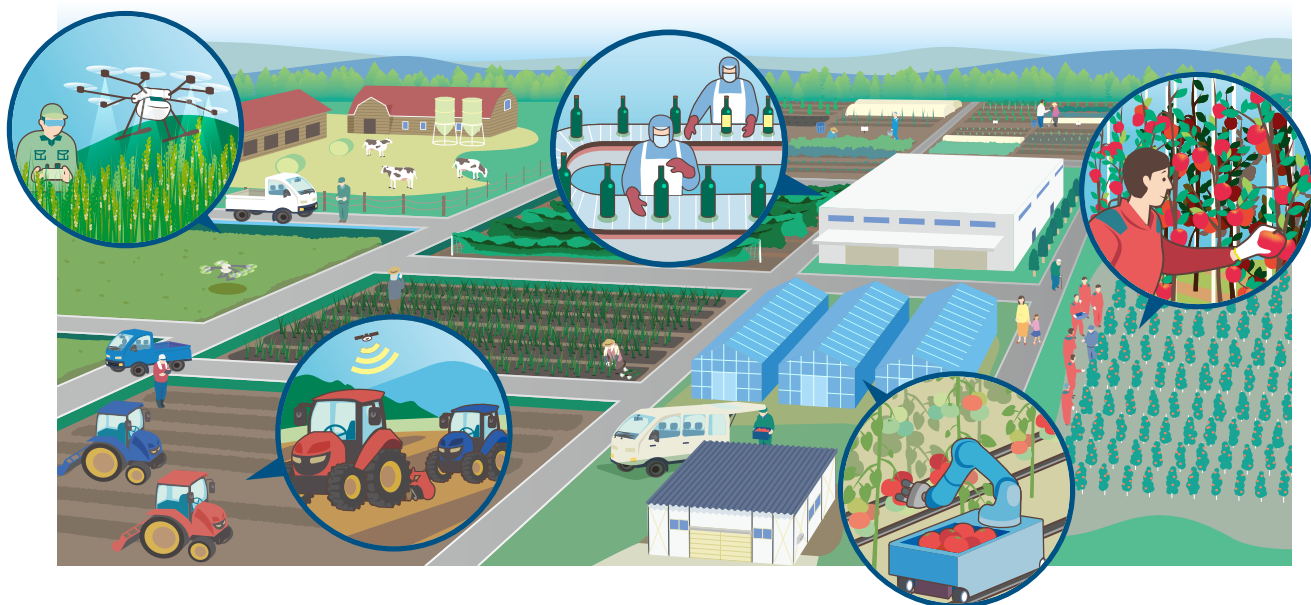
農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

農林水産業の持続的成長と共生社会の実現

## 3 将来の目指す姿

### 1 農林水産業の 将来像

- 農業は、基盤整備が進み、集積・集約化された農地で、企業マインドを持った農業者が、多くの人を雇用して、高い経営力を生かしながら効率的で収益性の高い農業を展開し、地域経済をけん引しています。
- 林業は、効率的な事業体等による施業の集約化や計画的な施業を通じて、安定就労の場が確保され、様々な世代の担い手が従事する持続的な木材生産が行われています。
- 水産業は、つくり育てる漁業や資源管理型漁業の取組により、消費者が必要とする水産物をしっかりと提供できる高収益産業として発展しています。
- 農林水産業は、労力負担軽減につながるAIやIoTなど先端技術の普及拡大、「働き方改革」の推進により、若者にとって魅力的な職業となっています。
- 県内外における産地間や業種間での労働力移動により、労働力不足が解消されています。
- 食品関連産業と産地が連携した取組など、農産物の付加価値向上と利用拡大により、裾野の広いフードビジネスが展開されています。
- インターネットを活用した通信販売など多様な流通・販売の推進により、国内外に青森ブランド産品が販売されています。
- アジアを中心とした海外で販路の開拓が進むとともに、安全で高品質な本県産農林水産物の評価と認知度が高まり、輸出が拡大しています。



## 2 農山漁村の将来像

- 産地直売施設による高齢農家の農産物集荷や宅配サービスの提供など、地域経営体が地域課題に取り組むソーシャルビジネスを担う取組主体としてレベルアップし、「青森県型地域共生社会」の一翼を担っています。
- 農林水産業とその関連産業によって働く場が創出され、若者の人口減少の抑制に貢献しています。
- 地域の中核となる経営体が受皿となって農地が円滑に継承され、農業水利施設などの生産基盤も適正に維持・活用されています。
- 女性が活躍し、地域コミュニティ機能の強化と農山漁村の活性化が図られています。
- 高齢者や障がい者などの雇用が進み、人口が減少する中でも労働力がしっかりと確保され、誰もがその能力に応じて活躍しています。
- 農家民宿、古民家を活用した宿泊施設など、多様な宿泊手段により交流人口を増加させる農泊の取組が進み、国内外から多くの人を訪れ、観光地への誘客にもつながっています。
- 本県の農林水産業の魅力をPRすることにより、就業を通じた都市部の若者等の移住・定住が進み、農山漁村が活性化しています。
- 都市部の住民や教育機関などと連携して、本県の豊かな水資源や森林資源等の維持に向けた活動が展開されています。



# No. 3 「攻めの農林水産業」の展開方向

## 施策体系

農林水産業の持続的成長と共生社会の実現に向け、販売力強化、生産力向上、環境・生産基盤保全、農山漁村振興、人財育成の5本柱で施策を展開します。

農林水産業の持続的成長と共生社会の実現

### 1. 消費動向の変化を見据えた販売戦略の展開

販売力強化

- ① 本県ならではのブランド価値の高い商品や商品の創出
- ② 国内外市場における成長分野等への販路開拓
- ③ ターゲットに応じた多彩な情報発信・拡散による青森県産ブランドの浸透
- ④ 信頼構築の基礎となる地産地消の推進
- ⑤ 付加価値の増大に向けた食品産業の強化

### 2. 労働力不足の克服と安全・安心・高品質生産

生産力向上

- ① 国内外の競争を勝ち抜く産地力強化
- ② 労働力不足に対応した生産体制の強化
- ③ 安全・安心を強みとした信頼される産地づくり
- ④ 労働負担軽減や気候変動に対応した研究開発の推進

### 3. 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全

環境・生産基盤保全

- ① 農林水産業の基礎となる「安全・安心な水資源」の確保
- ② 豊かな地域資源を未来に引き継ぐ環境公共の推進

### 4. 連携・協働・交流による活力ある農山漁村づくり

農山漁村振興

- ① 人口減少・超高齢社会を支える仕組みづくり
- ② 農泊を中心としたグリーン・ツーリズムの推進
- ③ 多様な分野との連携・協働による地域の活性化

### 5. 農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成

人財育成

- ① 高い経営力を持った人財の育成
- ② 青森県型地域共生社会を支える人財の育成
- ③ 農山漁村女性の活躍促進
- ④ 生産基盤の有効活用と組織の体質強化